

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：62601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18689

研究課題名（和文）授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究

研究課題名（英文）Lesson Study as School Professional Culture: A Comparative Study

研究代表者

千々布 敏弥（CHICHIBU, Toshiya）

国立教育政策研究所・研究企画開発部教育研究情報推進室・総括研究官

研究者番号：10258329

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は国毎のプロフェッショナル・カルチャー（授業研究文化）を解明することを目的とした。カザフスタンは2013年に授業研究を開始したが、集団の問題解決よりも各成員の力量向上を目指すものとなっている。その成果を示すのに数値指標を使用することが多い。背後には力量に応じたキャリアアップが期待できる教員制度が存在している。日本における授業研究は、組織全体で取り組む問題解決過程という意識が強い。学校全体で使命や目的が共有される場合は強い組織力を発揮するが、そうでない場合は目的が曖昧となり明確な成果が現れない傾向が見られる。このたびの比較分析を通じ日本とカザフスタンの授業研究の特質と課題が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

カザフスタンにおける授業研究と日本の授業研究文化を比較することにより、日本の授業研究の特質と課題を明らかにすることができた。日本の授業研究は諸外国に広まりつつあるものの、国内における授業研究の多様性を包括する枠組みが不在のため、授業研究を取り入れようとする諸外国の教育行政関係者や学校管理職において混乱が生じている。カザフスタンは英国と日本の授業研究手法を参考に独自の手法を開発しているが、それが日本の授業研究を説明する視点を与えてくれた。日本においても授業研究の手法の選択では多くの学校が葛藤しているところであり、学校が授業研究に関する意志決定をするための枠組みを提示することが可能となっている。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the difference of professional culture of Japan and Kazakhstan. Kazakhstan started lesson study on 2013, with coaching by Chichibu. In Kazakhstan, teachers in a lesson study group focus on self-professional development rather than organizational problem-solving. They try to show the outcome of lesson study with statistical data. In contrast in Japan, teachers focus on organizational problem-solving in lesson study. If teachers can't share mission or goal of the school, the lesson study may fail to get an effective result. With this study, the feature and problem of lesson study in Japanese and Kazakhstan became clear.

研究分野：教育経営学、教育方法学

キーワード：授業研究 組織文化 ソーシャルキャピタル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の学校で伝統的に実践されてきた授業研究が学校を基盤とした教員研修の手法として諸外国に紹介されるようになって 10 年以上が経過している。2007 年には世界授業研究学会が組織され、参加国数は 30 ヶ国を超えるまでとなっている。海外で実践されている授業研究は、それぞれに普及経路が異なっている。日本人研究者が現地でコンサルタントとなって普及しているもの(アメリカ)、JICA が日本人研究者を派遣して普及しているもの(東南アジア、アフリカ諸国)、独自に授業研究を学んだ海外の研究者が自国や他国でコンサルタントとなって普及しているもの(イギリス)、日本人研究者を招聘して授業研究を普及しているもの(シンガポール、中国、カザフスタン)などがある。これらの国々で実践されている授業研究は、日本国内における授業研究の多様性を超える多様性を示しており、海外で実践されている授業研究の多様性がいかなる要因によるものか、どのような授業研究がその国で有効かを示す先行研究は皆無である。

2. 研究の目的

本研究は、国によって異なっている授業研究の実施方法に影響しているプロフェッショナル・カルチャーを解明し、プロフェッショナル・カルチャーに応じた授業研究のあり方と、授業研究の実施によって学校単位のプロフェッショナル・カルチャーが構築される過程を国際比較分析の手法で解明することを目的としている。

プロフェッショナル・カルチャーとは、校内研修と校外研修を含めた教員研修に関して、教員や教育行政官など、教育関係者の間で意識的、無意識的に共有されている価値観や思考様式、制度のことと捉えている。本研究は観察可能な学校の授業研究過程の多様性を、その背後に存在して影響している価値観、思考様式、制度により説明し、学校としてのプロフェッショナル・カルチャーを再構築していくための授業研究の新たな方法論を提案することを目指している。

3. 研究の方法

本研究は日本とカザフスタン双方で事例調査と統計調査を実施した。

カザフスタンは本研究の代表者である千々布が 2013 年以来交流を続けている。本研究の期間中は毎年同国を訪問し、これまで訪問していなかった都市を訪問し、事例を収集した。また、同国の教員研修センターと連携してカザフスタン国内の教員を対象にした調査を実施した。

日本ではカザフスタンで実施した教員調査と同じ質問紙で調査を実施し、結果を比較分析するほか、授業研究の指導者を対象とした調査を実施して授業研究の累計を抽出し、類型ごとの授業研究の事例を収集した。

4. 研究成果

(1) カザフスタン

カザフスタンは 2013 年から授業研究に取り組みだした。本研究の代表者である千々布が同国のアドバイザーとなり、各都市で授業研究の講義を行った。千々布は日本の授業研究スタイルを念頭に伝えたが、カザフスタンは独自の授業研究マニュアルを作成し、国内に普及している。カザフスタンにおける授業研究は、学校全体が一つのチームとなって授業研究に取り組むのではなく、校内に複数の授業研究チームを組織してチーム内で協議と授業の相互参観を行っていることが特徴的である。カザフスタンの学校は小学校段階から高校段階まで一つの学校になっていることが多く、教員数が多いために、日本のように全校体制の授業研究を行うことはできない。加えて授業研究の目的が学校の組織文化構築よりも参加している教師の授業力量向上が強く意

識されている。

カザフスタンにおける授業研究は、近年抽出児童生徒を選定する方法が広まっているが、抽出児童生徒の選定方法が日本と異なっている。日本の授業研究において抽出児童生徒を選定するのは教師側で当該児童生徒に伝えない場合が多い。カザフスタンでは抽出児童生徒を選定するのは当該児童生徒の同意を得て1年間継続することとなっている。抽出された児童生徒は自分の学びの様子を参観者が参観していることを了解しているし、授業後にインタビューにも応じる。授業研究の成果として抽出児童生徒の学業成績が示される場合もある（氏名は伏せているが）。

教師のキャリアコースも両国で異なる。カザフスタンでは公立学校の教師を雇用するのが地方政府であることは日本と同様だが、人事権は事実上校長が有している。公立学校は一般校、エリート校のタイプ分けがされており、エリート校の給与が高い（NISが最も高い）。そのため教員は学校間を異動することで自己のキャリアアップを図っている。個人の力量評価を重視する姿勢は校内掲示物にも現れている。千々布が訪問した学校ではいずれも数学オリンピック、科学オリンピックの受賞生徒や年間成績優秀者の写真が廊下に飾られており、年度ごとに優秀教師の表彰も行われている。千々布が2013年にカザフスタン国内を行脚した際によく尋ねられたのは、日本の学校における児童生徒の評価方法であった。千々布が、日本では評価をどうするかよりも規準に達していない児童生徒をどう指導すべきかが強く意識されていると答えると、よくわからない顔をされた。教師の指示に従わない児童生徒にどう対処すべきかと尋ねられた際に、そのような児童生徒には何らかの心理的な問題があるために指示に従わないと考えられるので、その問題を探ることが重要と答えると、罰すればいいではないかという反応が少なからずあった。

授業の準備方法も日本とカザフスタンで異なっている。日本では学習指導要領に従うことと教科書の使用義務が国レベルのスタンダードであり、同一教科書の場合教科の年間進行計画は学校による相違は小さく、授業方法において各学校や教師ごとの工夫が反映される場合が多い。それ故に授業研究の手法が多様になる。カザフスタンの場合は学校ごとの独自性はあるが、教師は毎時間の指導案を校長に提出して決裁を経た上で授業を行っているため、教師ごとの創意工夫の余地は日本に比べると狭いのではないかと思われる。カザフスタンにはメソドロジストと称する教育方法アドバイザーが地方政府に雇用されており（優秀教師の中から雇用される場合が多い）、メソドロジストにより推奨された授業方法を取り入れる傾向にある。教師たちはメソドロジストから推奨されたアクティブ・ラーニングの要素を一定割合入れることを校長から要求されることが多い。そのため、カザフスタンで授業研究を行う場合は学校単位のカリキュラム構築に関する議論よりも個々の教師レベルの指導技術に関する議論が行われやすい。

カザフスタンにおける授業研究の実施状況を明らかにするため、2020年1月にNIS研修センターが全国の学校に調査票を発送した。NIS研修センターは全国の学校とオンラインでつながっている。電子メールでGoogle Formの調査票を発送し、回答結果を集約した。カザフスタン国内の学校は7014校であり、2701件の回答を得た。回答率は38.5%である。同調査によると、94%の学校が授業研究を実施しているが、校内の全教員が取り組んでいる学校は2割程度で、一部の教員のみが取り組んでいる。その開始年は2013年～2019年となっており、特に2018年、2019年に全体の4割の学校が授業研究に取り組みだしている。授業研究のための会合は週1回あるいは月1回程度開催している。全校体制で会合を持つ場合と授業研究のグループごとに会合を持つ場合に分かれる。

本研究の一環として、NIS研修センターと連携して全教員を対象にした調査を2020年1月

に実施した。調査票の送付は学校宛てとし、校内の全教員が回答することを依頼した。9130 件の回答が得られ（回収率 8%）、回答内容を因子分析した結果、自己効力感、集団意志決定、協働、自己成長意欲の 4 因子が抽出された。いずれの因子も回答者の学校の授業研究参加状況（全教員が参加、半数以上が参加、半数以下が参加、ほとんど参加なし）、会合開催状況（毎週、月 1・2 回、年数回、無）と正の相関が見られた。

（ 2 ）日本

日本の授業研究文化をカザフスタンと比較する目的で、カザフスタンで実施した調査とほぼ同じ質問紙を使用し、プロフェッショナル・キャピタルを測る調査を国内教師に向けて実施した。調査対象は秋田県、愛知県、大阪府の小中学校教員で 1180 件の回答を得られた（回収率 68.4%）。

調査票はカザフスタン調査と同じものを使用した。因子分析の結果、自己効力感、協働志向、協働、協同協議、集団意志決定の 5 因子が抽出された。カザフスタンの因子分析結果と比較すると協働志向が独立した因子となったこと（カザフスタンでは協働因子の中に組み込まれた）、カザフスタンで独立した因子となった自己成長意欲が自己効力感因子の中に組み込まれたことが特徴的だった。

日本調査では授業研究実施状況を尋ねなかったため、授業研究との相関を確認することはできなかったが、3 府県間で比較すると、授業研究の実施状況が優れていると思われる秋田県が 5 因子すべてにおいて残り 2 府県より上回っていたため、授業研究の実施状況との相関があるのではないかと推定された。

上記調査とは別に、授業研究に関して学校の助言者として活躍している研究者を対象にした調査を実施した。2017 年に学会名簿で専門分野として授業研究と記述されている研究者 144 名を対象に電子メールを送り、google form による回答を依頼し、43 名から回答を得た。回答は記述式で依頼し、回答内容をアフターコード方式で集計した。キーワードを数量化三類により分析したところ、下記の 3 軸が抽出された。

研究授業に焦点 vs 通常授業に焦点（学校で何を見るか）

教師の内省重視 vs 体系的成果重視（どのような成果を目指すか）

授業改善重視 vs 組織改善重視（何を改善することを意図するか）

第 3 軸は第 1 軸と重なるところが多く、第 1 軸と第 2 軸の組み合わせで授業研究の類型を設定した。設定した仮説的類型に従い、授業研究の指導者のインタビューを実施したところ、新たな軸「専門家モデル vs コンサルテーションモデル」の存在が浮かび上がった。専門家モデルは研究授業に焦点を当てて体系的成果を重視するパターンのみに見られるため、授業研究の類型を下記のように示すこととした。

第 1 類型	研究授業に焦点をあて体系的成果を重視し、助言者は専門家として関わる授業研究
第 2 類型	研究授業に焦点を当て体系的成果を重視し、助言者はコンサルテーション的に関わる授業研究
第 3 類型	研究授業に焦点をあて内省を重視する授業研究
第 4 類型	通常授業に焦点をあて内省を重視する授業研究
第 5 類型	通常授業に焦点を当て体系的成果を重視する授業研究

この 5 類型ごとの授業研究文化を明らかにするため、事例調査を実施した。

(3) 授業研究文化の日本、カザフスタン比較

以上の授業研究文化の日本とカザフスタンの比較から、第一にカザフスタンにおける個人志向の強さが浮かび上がってくる。2019年に代表者千々布が観察したカザフスタンの授業研究成果を示すポスター発表は抽出生徒やクラス全体の成績の推移を授業研究の成果として使用しているものが多かった。日本の授業研究はデータで成果を示すことは避ける傾向にある。そのことも問題と感ぜられるが、カザフスタンの授業研究はデータに依存しすぎるのではと感ぜられる。カザフスタンにおける授業研究の成果の表し方は授業研究の手法が誤って解釈されたところもあるだろうが、生徒においても教師においても個人の力量を重視する文化が影響していると考えられる。

このことは、日本における集団志向を改めて考え直す契機となる。日本における教師集団の文化を批判的に捉えた先行研究は、偽りの協働(油布,1999)など数多い。山本七平(1977)が指摘するように共同体における互いに遠慮し合い空気を読む志向が意志決定に影響する文化を持っている。日本の授業研究で明示的な成果を示すことを避ける文化があるのは、空気を読む文化が影響している可能性がある。

カザフスタンの個人志向や数値指標で成果を評価する志向は、ハーグリーブス(2012)が分析した4つの教育施策の中で第3期(スタンダードによる学校支配、成績によるアカウントビリティ、給与によるインセンティブ付与)の施策に含まれる。ハーグリーブスがフィンランドやシンガポールなど教育改革に成功して国際学力調査で良好な成績を示すようになった国に共通する施策として道徳性の涵養、すべての子供の学びを保証する姿勢、教師集団の自主的な意志決定の尊重などを挙げ、それを第4期と命名したことを考えると、カザフスタンの教育施策も第4期施策を目指したものに変容する必要がある(それ故に2013年から授業研究に取り組むようになったのであろう)。

以上のように、本研究で日本とカザフスタンの授業研究文化を比較することを通じ、両国ともにそれを変容する視点が得られたと思う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 サルカル アラニ モハメド レザ	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 From 'chalk and talk' to 'guide on the side': A cross-cultural analysis of pedagogy that drives customised teaching for personalised learning	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Journal of Education	6. 最初と最後の頁 233-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1111/ejed.12340	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki KUNO	4. 巻 1
2. 論文標題 Lesson study as an effective element for curriculum implementation and innovation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Kerry J. Kennedy, John Chi-Kin Lee (Ed.), The Routledge International Handbook of Schools and Schooling in Asia, Routledge	6. 最初と最後の頁 950-954
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://www.routledge.com/Routledge-International-Handbook-of-Schools-and-Schooling-in-Asia/Kennedy-Lee/p/book/9781138908499	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Britta Klopsch、久野弘幸、千々布敏弥
2. 発表標題 Thoughts on Teaching: Working alone and in teams in Germany and Japan
3. 学会等名 The World Association of Lesson Studies（アムステルダム）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 千々布敏弥、久野弘幸
2. 発表標題 授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究（その2）3府県の教員意識調査を元に
3. 学会等名 日本教育方法学会（東海学園大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 千々布敏弥、久野弘幸
2. 発表標題 How 'Lesson Study' Supports School to create Professional Capital in Practice: Lessons from Japan
3. 学会等名 APERA(シンガポールNIE) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 千々布敏弥、久野弘幸
2. 発表標題 How 'Lesson Study' Supports School to create Professional Capital in Practice: Lessons from Japan
3. 学会等名 WALS(北京師範大学) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久野弘幸
2. 発表標題 Lesson Study as an Effective Element for Curriculum Implementation and Improvement: Competency-based curriculum into classroom
3. 学会等名 APEC-UNESCO (MGIEP)-Tsukuba International Conference XII (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久野弘幸
2. 発表標題 Lesson Study as an Effective Element for Curriculum Implementation and Improvement
3. 学会等名 Reimaging Teacher Education Symposium, The University of Hong Kong (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 千々布敏弥	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 213
3. 書名 学力がぐんぐん上がる急上昇県のひみつ	

1. 著者名 千々布敏弥、内崎哲朗、小野由美子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 421
3. 書名 Promoting Teacher Collaborative Learning in Lesson Study: Exploring and Interpreting Leadership to Create Professional Learning Community, Tony Townsend ed., "Instructional Leadership and Leadership for Learning in Schools: Understanding Theories of Leading"	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久野 弘幸 (KUNO Hiroyuki) (30325302)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	サルカルアラニ モハメドレザ (Sarkar Arani Mohammad Reza) (30535696)	名古屋大学・アジア共創教育研究機構(教育)・教授 (13901)	